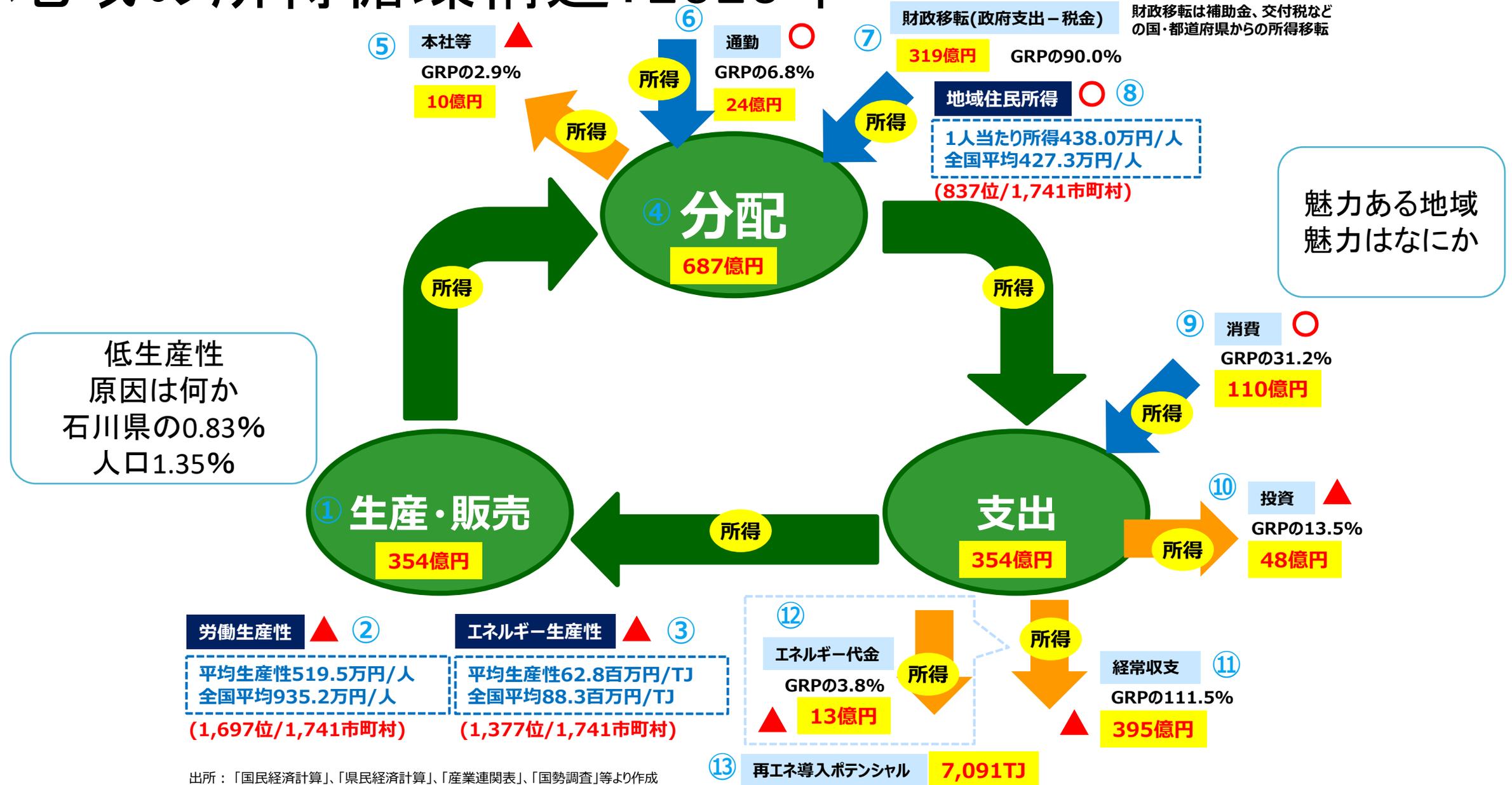


第7回新地方創生会議 縮小均衡經濟VS付加価値創造

興能信用金庫
田代 克弘

地域の所得循環構造：2020年

経済環境省 経済循環分析利用 2020試算



出所：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「産業関連表」、「国勢調査」等より作成

注1) 地域住民所得は、夜間人口1人当たりの所得(=雇用者所得+その他所得)を意味する。
注2) エネルギー代金の収支は経常収支の内数であり、原材料利用や本社・営業所等の活動(=非エネルギー)は含まれない。※Ver5.0までは含まれる

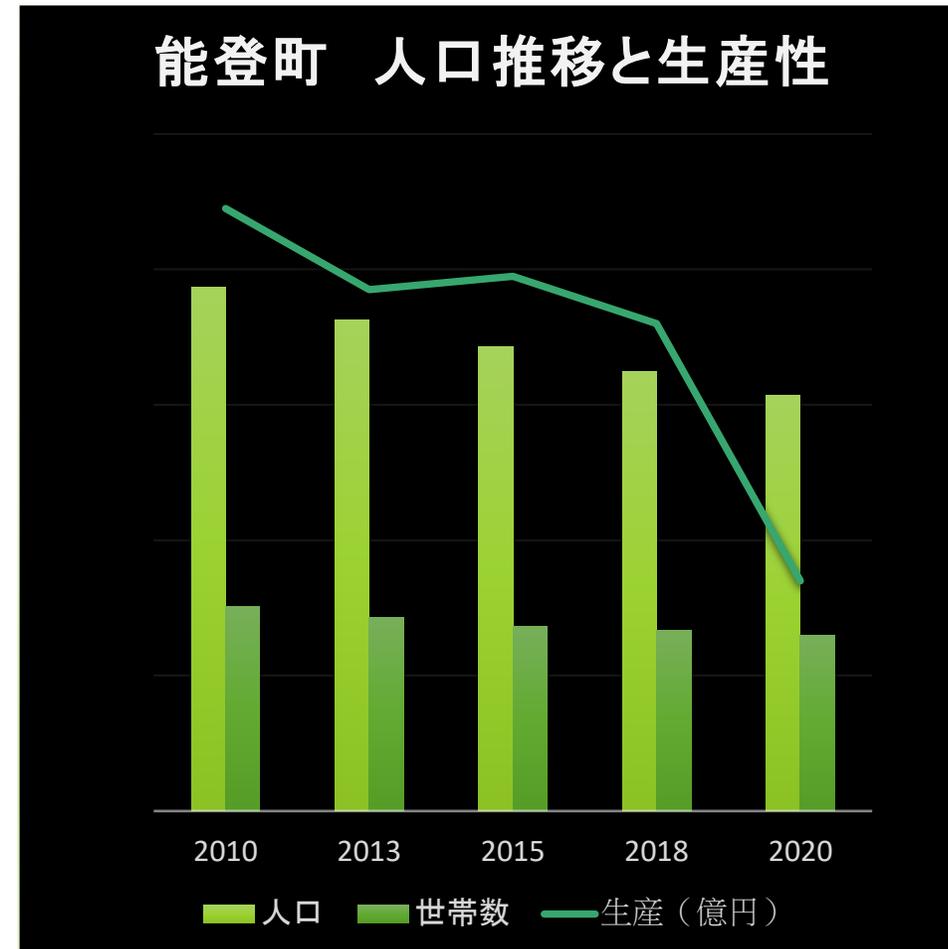
経済循環の考え方

- 地域経済循環分析は、**地域にお金を呼び込み、お金の漏れを防いで住民所得を向上**させる取組の一環として、地域を定量的に分析する手法として開発されたものです。
- 地域の経済循環を強くするためには、以下の点をできるだけ多く事業スキームに取り入れることがポイントとなります。
 1. 地域の資本、地域の雇用
 2. 利益の社会的投資
 3. 地域資源の活用（未利用資源、熱等の副産物など）
 4. 地域事業者による施設整備・維持管理
 5. 地産地消（再エネ、食など）

能登町の今まで 人口推移と付加価値推移

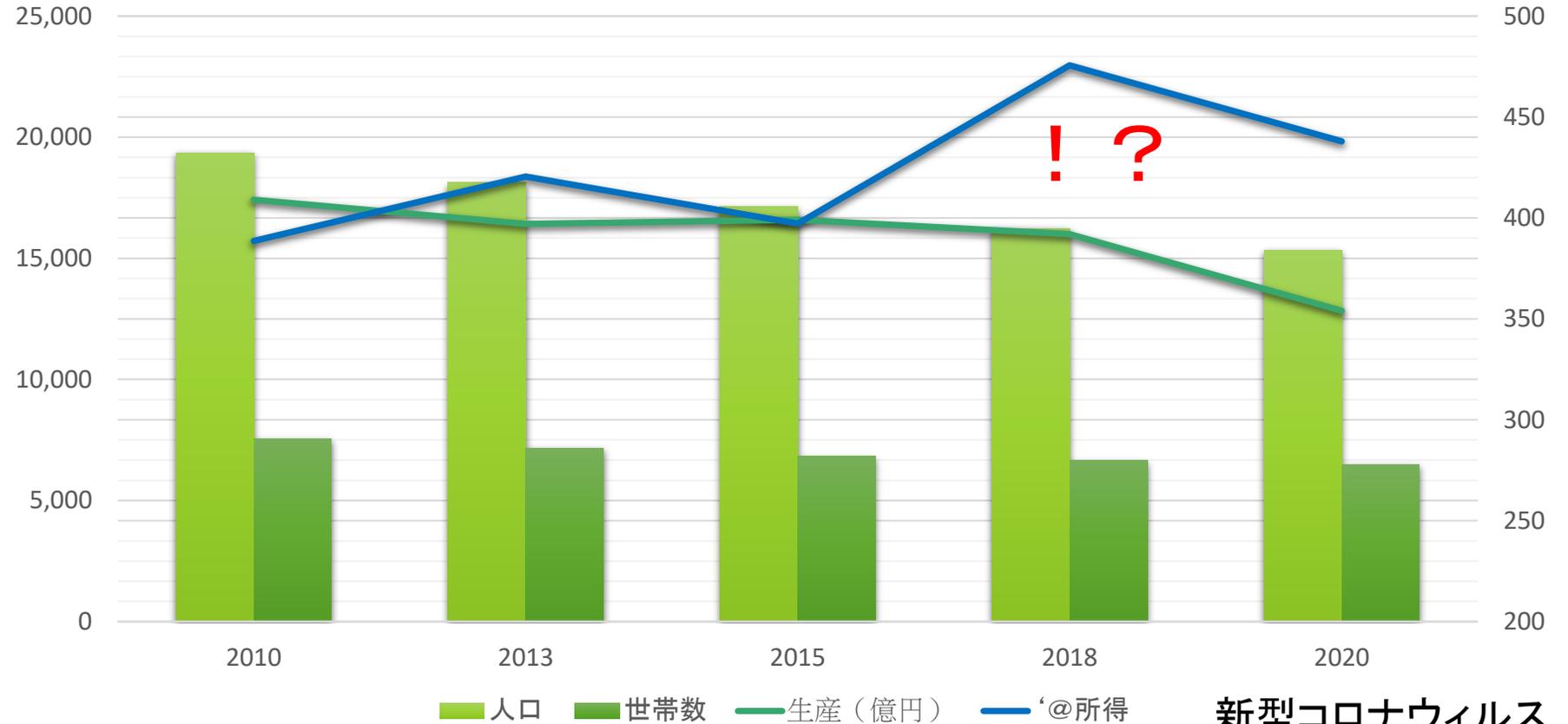
人口減少とともに
経済は縮小均衡

	人口	世帯数	生産 (億円)
2010	19,348	7,554	409
2013	18,125	7,167	397
2015	17,144	6,836	399
2018	16,235	6,659	392
2020	15,337	6,488	354



人口 世帯数 生産 所得

相関検討



新型コロナウイルス
感染症

域内の人口・生産減少
所得とは相関しない可能性

	人口	世帯数	生産 (億円)	'@所得 (万円)
2010	19,348	7,554	409	388.6
2013	18,125	7,167	397	420.5
2015	17,144	6,836	399	397.2
2018	16,235	6,659	392	475.6
2020	15,337	6,488	354	438.0

(1) 地域で所得(付加価値)を稼いでいる産業は何か①: 産業別付加価値額

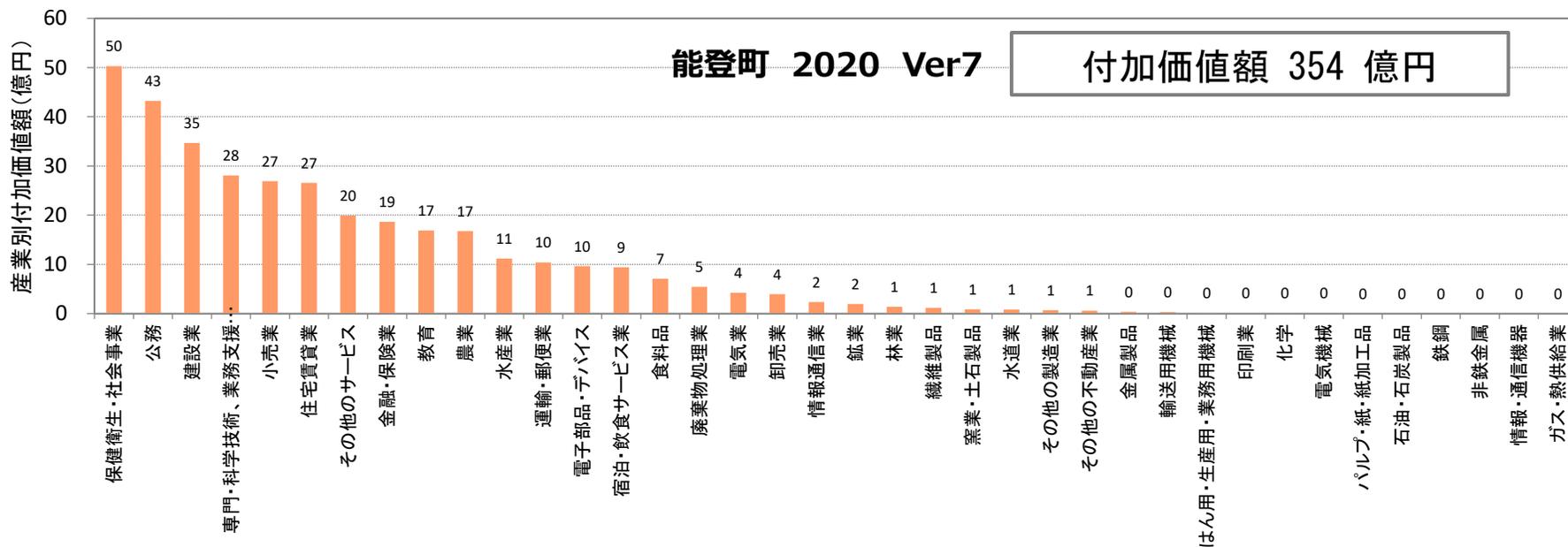
分析の視点

- 下図の付加価値額（≒GDP）は、売上額（生産額）から外注費等の中間投入を除いた額であり、地域住民の所得として計上される金額である。全ての市区町村の全ての産業の付加価値を合計すると、我が国のGDPになる。
- ここではまず、産業別付加価値額より、地域の中で所得を稼いでいる産業が何かを把握する(下図)。

→分析例は「手引き基本編」のP24～25を参照

付加価値額が最も大きい産業は保健衛生・社会事業で50億円であり、次いで公務、建設業、専門・科学技術、業務支援サービス業の付加価値額が大きい。

産業別付加価値額



出所：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「工業統計」等より作成

人口減少の流れは変えられない・・・が

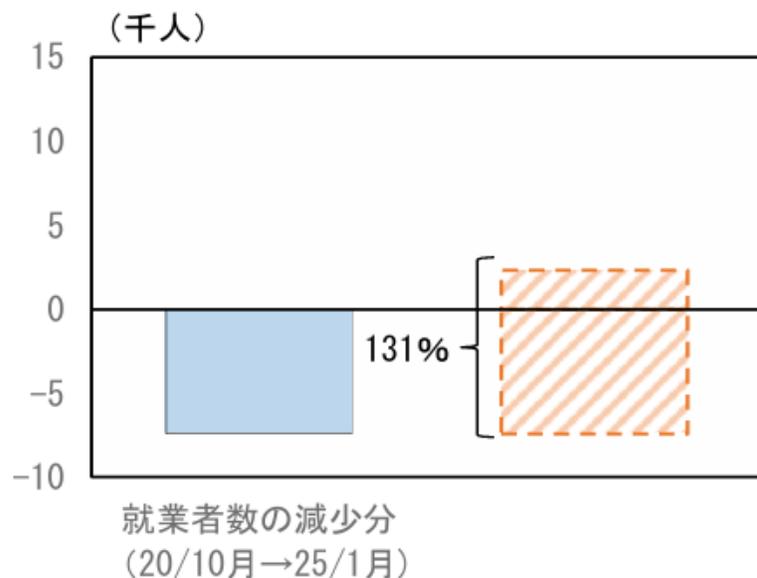
	人口	世帯数	生産 (億円)	所得 (万円)	労働 生産性
2010	19,348	7,554	409	389	621
2013	18,125	7,167	397	421	605
2015	17,144	6,836	399	397	677
2018	16,235	6,659	392	476	664
2020	15,337	6,488	354	438	658



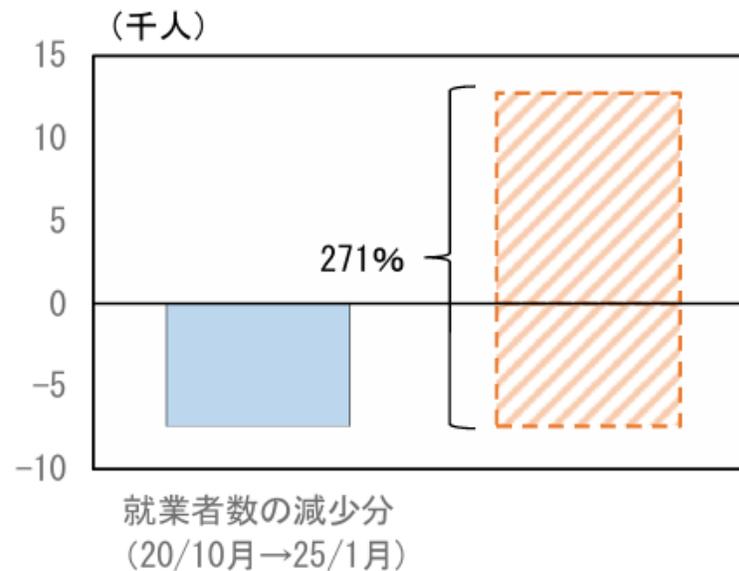
社会環境による人口減少・少子高齢化 + 震災・豪雨による人口の流出

【図表 28】 能登地域の労働生産性を引き上げた場合に節約される労働投入量の試算

＜石川県と同水準に引き上げた場合＞



＜参考：全国と同水準に引き上げた場合＞



平均生産性519.5万円/人
全国平均935.2万円/人

(出所) RESAS、総務省、石川県

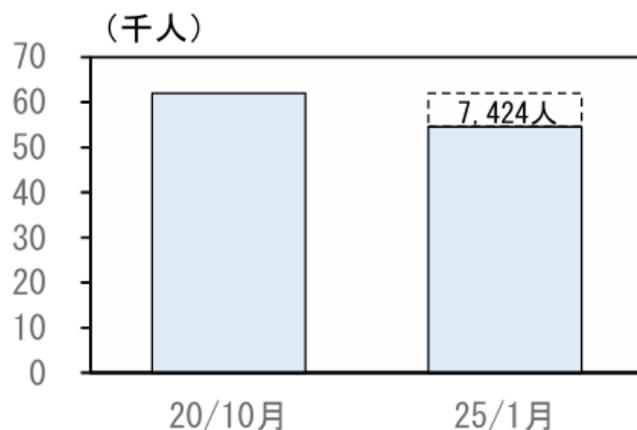
日本銀行金沢支店: 井上 里紗 能登地域の人手確保に向けて

- ・ 特に震災後は、被災地からの避難等に伴う「社会減」の拡大により人口減少が加速しているほか、復旧・復興需要に伴う建設関連の求人が増加しており、人手不足が一段と深刻化している。この点、能登地域における復旧・復興を計画通り進めるうえで、**人手の確保が鍵**となる。^②
- ・ 人手確保に向けては、**①「賃金引上げによる雇用の維持・拡充」、②「高齢者の雇用促進」、③「外国人労働者の雇用促進」、④「副業人材の確保」、⑤「設備投資(省力化投資)等による労働生産性向上」、⑥「福利厚生充実等による労働環境の改善」、⑦「被災地域から避難した労働者の復帰への働きかけ」**等の対応が考えられる。
- ・ こうした各種対応の余地についてラフな試算を行うと、「労働生産性の向上」、「高齢者の雇用促進」、「副業人材の確保」の順に効果が大きく、全ての効果が顕現化すれば、**能登地域の就業者の減少分(20/10月→25/1月)の2倍強を確保**できる結果となった。また、全ての効果が顕現化せずとも、「外国人労働者の雇用促進」以外の4項目が45%実現し、「外国人労働者の雇用促進」もこれまでの増加率程度に伸びれば、**能登地域の労働力の減少分(20/10月→25/1月)が概ね確保される結果**となった。なお、**効果の大きい「労働生産性の向上」**を図るうえでは、**民間の努力はもちろん、様々な好事例の横展開を図る等、行政機関や金融機関の支援も効果的**とみられる。現場レベルでの目配りが欠かせない。
- ・ この間、能登地域の復興という観点では、雇用の場を創出して経済の活力を高めることが重要である。上記で示した人手確保の対応は、経済の拡大・縮小いずれの局面でも有効であるが、より望ましいのは、経済が拡大し、その下で生じる労働供給(人手)不足を解消していくことであろう。
- ・ 現在、産学官が連携して震災遺構の活用や教育旅行の誘致等の検討を進めている。こうした施策は当地への観光需要を喚起するだけでなく、多様な就労の機会を提供し、能登とのつながりを機に復旧・復興に貢献したいとの思いを抱いた労働者等を惹きつけるものと期待される。また、これらの活動が軌道に乗り、当地製品・サービスの高付加価値化に向けた取り組みとあいまって当地企業の業績が改善すれば、設備投資資金の確保や域外労働力を獲得可能な水準の賃金の提示も可能となる。
- ・ いずれにせよ、官民による様々な取り組みを通じて、**能登地域の持つ高いポテンシャルが顕現化し、その魅力が一段と高まっていくこと**を期待したい

(2) 高齢者の雇用促進

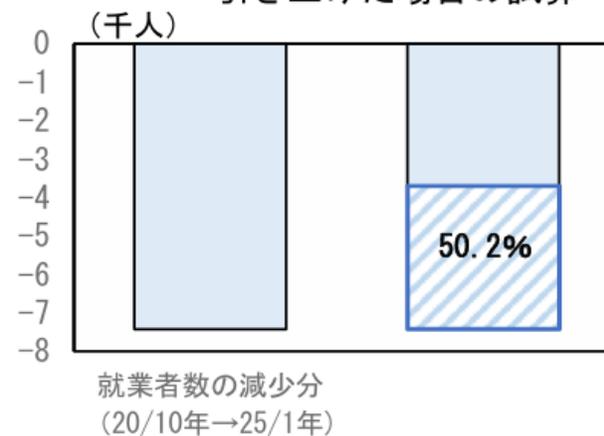
- 2.(2) でみたように、能登地域の労働力率は全国平均対比高く、雇用促進の余地は大きくはない。それでも、仮に 60～64 歳の労働力率を 55～59 歳と同水準に、65～69 歳の労働力率を 60～64 歳と同水準に引き上げたとして試算すると、3,726 人の余地が出る。これは、就業者数の減少分 (20/10 月→25/1 月)²の 50.2%に相当する【図表 14、15、16】。
- もとより、高齢者が当該水準まで働く可能性は高くないかもしれない。ただ、今後定年が 65 歳まで延長され、雇用期間も 70 歳までとする企業が多くなることが予想される中、ある程度現実味のある見通しと考えられる。

【図表 14】 能登地域の就業者数の推移



(出所) 総務省、石川県

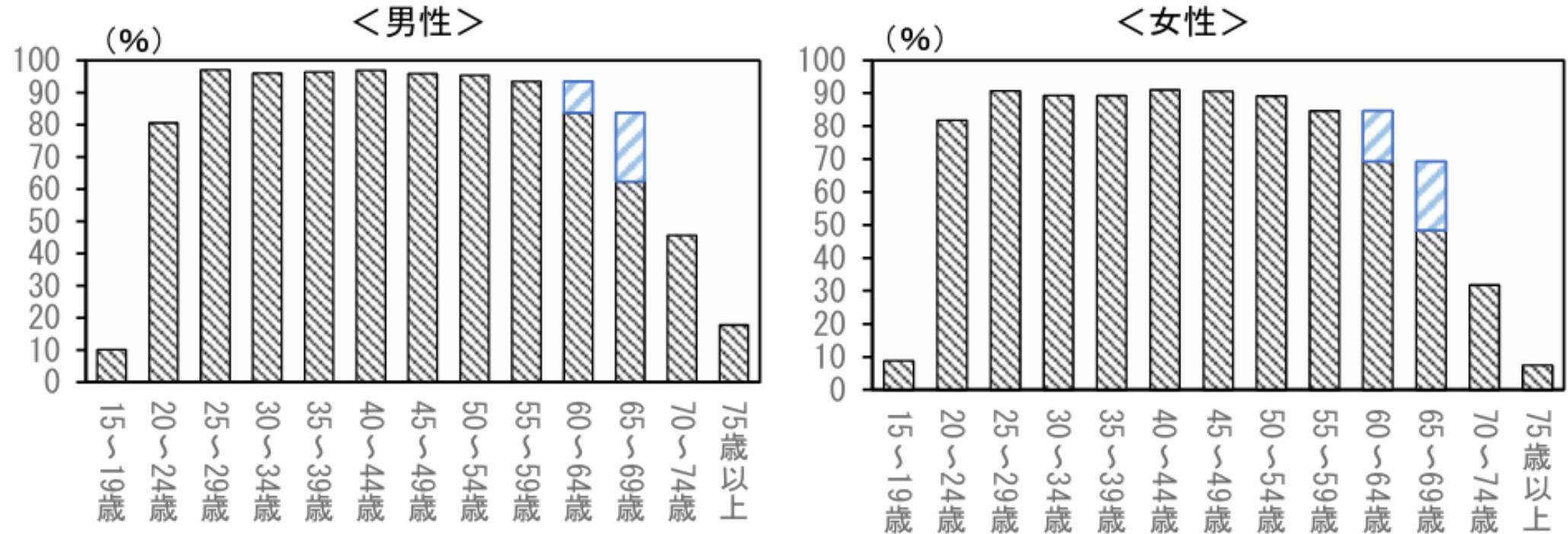
【図表 15】 60～69 歳の労働力率を
引き上げた場合の試算



(出所) 総務省、石川県

² 就業者数 (2020 年) は、総務省「国勢調査」による。就業者数 (2025 年) は、25/1 月時点の能登地域の総人口から 2020 年時点の 0～9 歳人口及び 20/10 月～25/1 月の間の出生者数を引いて 15 歳以上人口を試算した値に、就業率 (2020 年時点) を乗じて試算。

【図表 16】 60～69 歳の労働力率を引き上げた場合のイメージ図

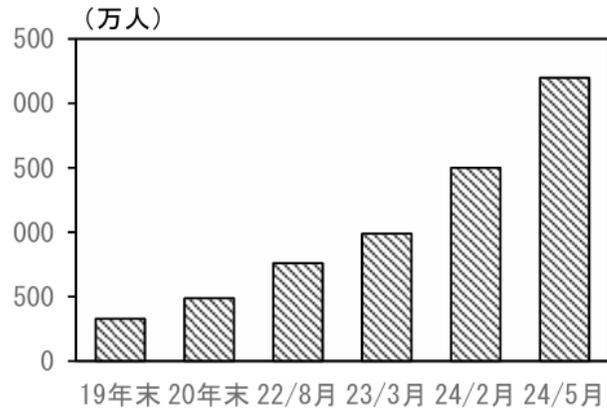


(出所) 総務省

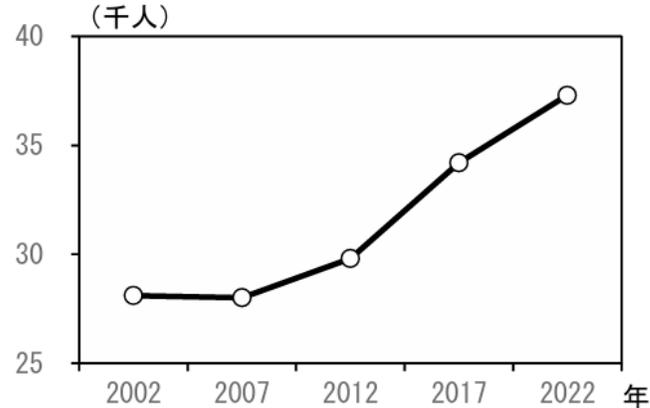
(4) 副業人材の確保

- 昨今、全国的にスポットワークを含む副業への需要が拡大しており、石川県でも副業・兼業の希望者が増加傾向にある【図表 21、22】。能登地域の副業・兼業希望者を一定の仮定を置いて試算⁵したところ、就業者数の減少分（20/10月→25/1月）の20.3%に相当する1,505人の雇用を追加的に確保することが可能となる【図表 23】。
- なお、副業・兼業希望者の対象を他の都道府県まで拡大して試算すると、潜在的な副業人材は能登地域の就業者数のおよそ4.5倍に達するとの結果が得られる【図表 24】。
- 実際には、様々な制約があり、上記ほどの効果が得られる可能性かは不明。もっとも、現在、当地の行政機関や金融機関は域外の副業人材とのマッチング活動を推進しており、テレワークの活用等を通じた高度なプロフェッショナル人材の獲得も含めて、その効果が期待される【図表 25】。

【図表 21】スポットワーク市場（全国）



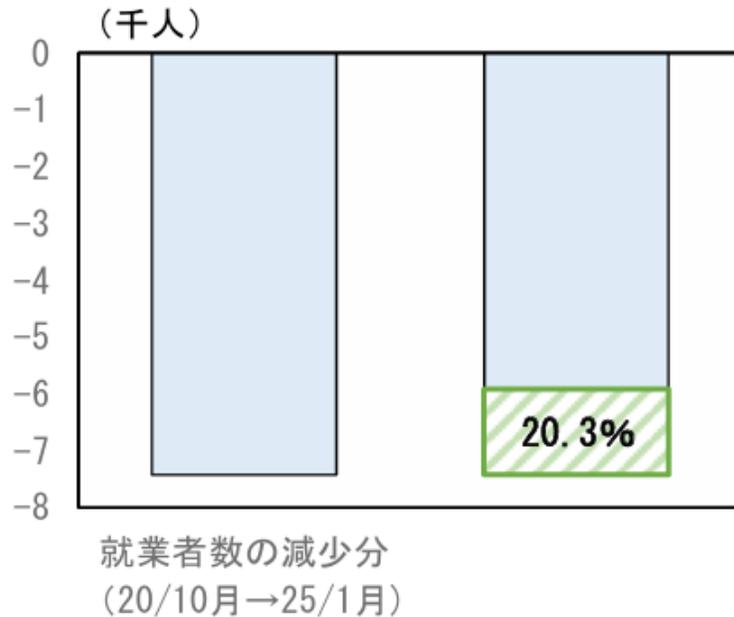
【図表 22】副業・兼業の希望者（石川県）



(注) 副業・兼業の希望数は、総務省「就業構造基本調査」(2020年)における追加就労希望者の人数を指す。
(出所) 一般社団法人スポットワーク協会、総務省

新しい人の流れ 地方・地域が活躍の場・成長の場・自己実現の場へ

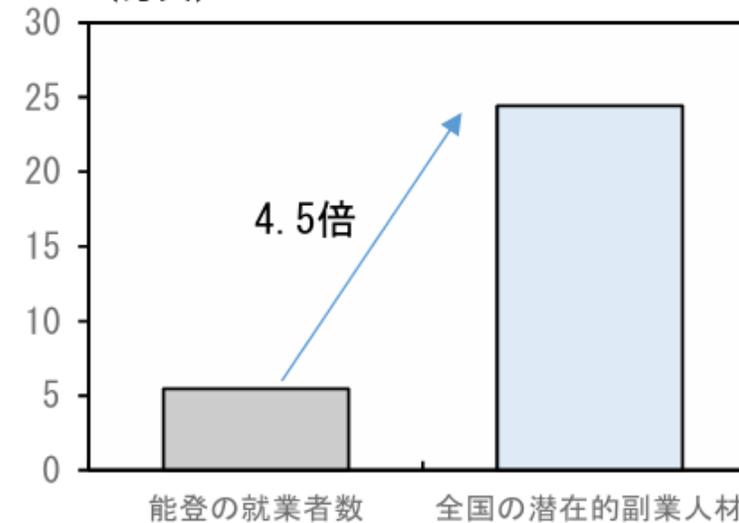
【図表 23】 能登地域の潜在的副業人材の試算



(出所) 総務省、石川県、公益財団法人東北活性化研究センター

日本銀行金沢支店 能登地域の人手確保に向けて

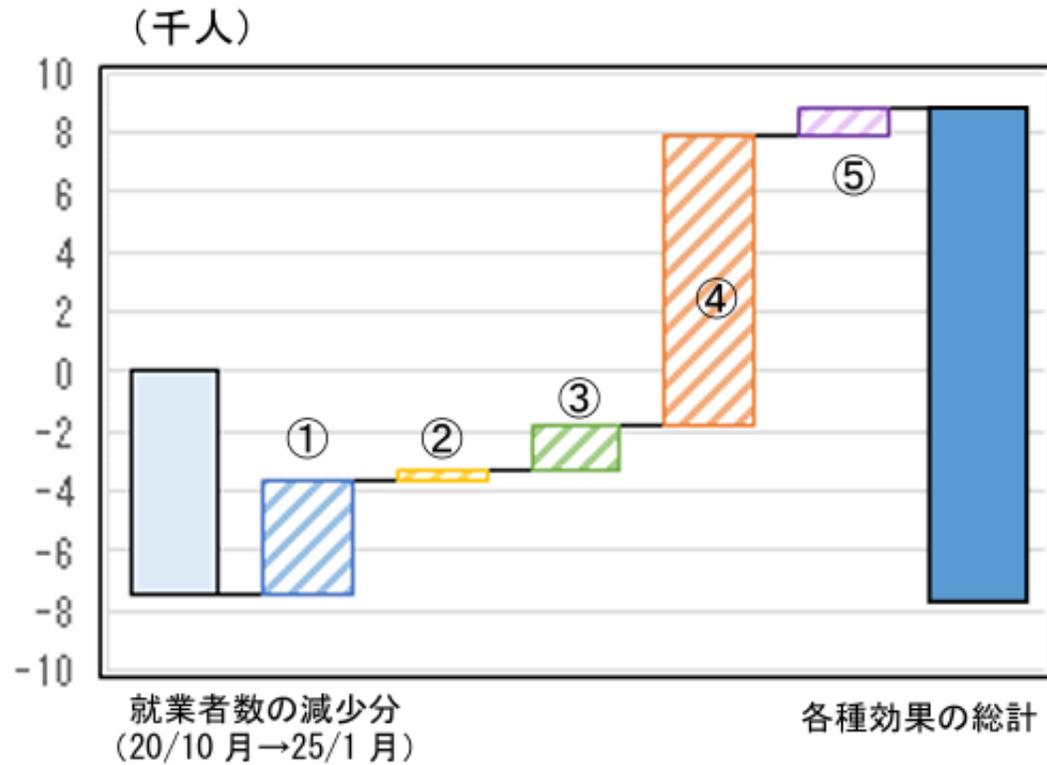
【図表 24】 域外の潜在的副業人材



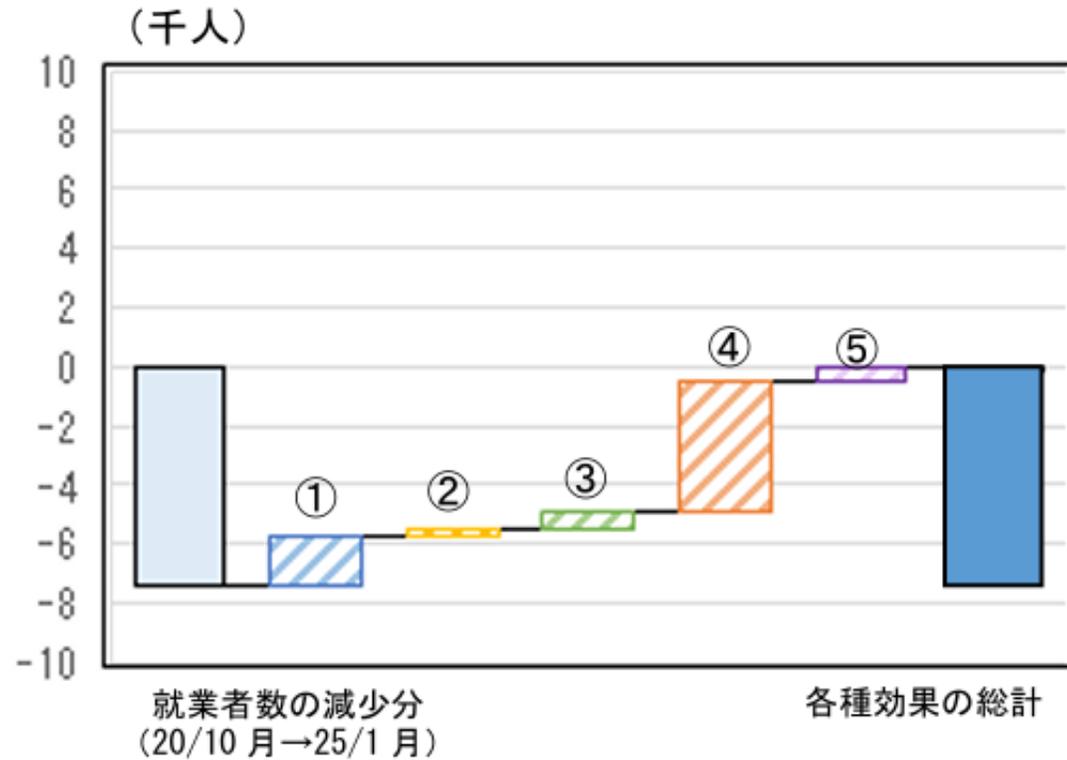
(出所) 総務省、石川県、公益財団法人東北活性化研究センター、独立行政法人労働政策研究・研修機構

日本銀行金沢支店 能登地域の人手確保に向けて

【図表 36】 試算で示した効果



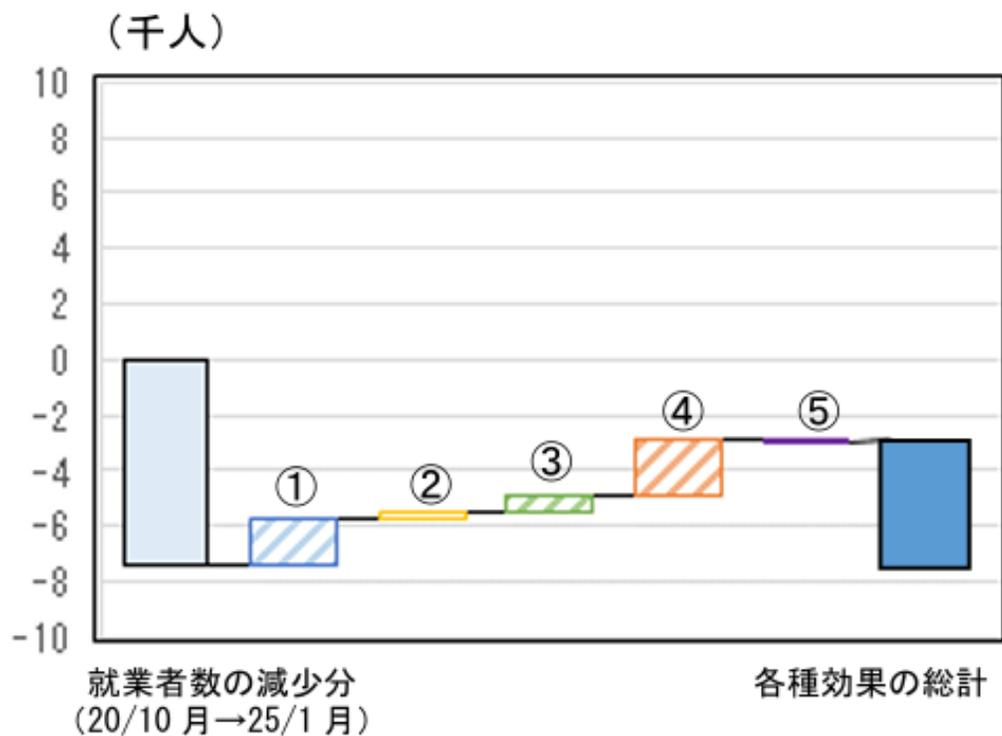
【図表 37】 ケース①の効果



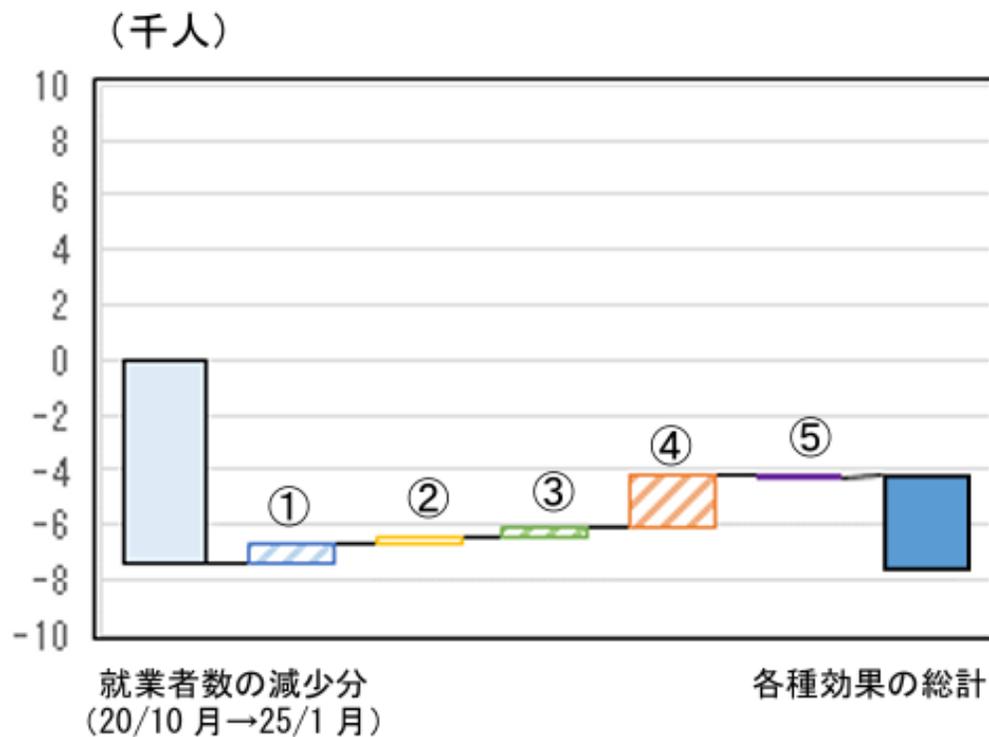
(注) ①は高齢者の雇用促進、②は外国人労働者の雇用促進、③は副業人材の確保、④は労働生産性の向上、⑤は被災地域から流出した労働者の復帰への働きかけによる効果によって確保し得る就業者数を示す。

(出所) 総務省、石川県、石川労働局、RESAS、公益財団法人東北活性化研究センター

【図表 38】 ケース②の効果



【図表 39】 ケース③の効果



(注) ①は高齢者の雇用促進、②は外国人労働者の雇用促進、③は副業人材の確保、④は労働生産性の向上、⑤は被災地域から流出した労働者の復帰への働きかけによる効果によって確保し得る就業者数を示す。

(出所) 総務省、石川県、石川労働局、RESAS、公益財団法人東北活性化研究センター

- ・ 試算で示した部分の効果を単純に合計すると、能登地域の労働供給(人手)の減少分(20/10月→25/1月:7,424人)の2倍強の人手を確保する効果が得られる【図表36】。
- ・ 効果として大きい順にみると、「労働生産性の向上」、「高齢者の雇用促進」、「副業人材の確保」、「被災地域から避難した労働者の復帰への働きかけ」、「外国人労働者の雇用促進」の順。——副業人材の確保については、全国の潜在的副業人材まで取り込むことができれば、一層の効果が期待できる。②
- ・ 「労働生産性の向上」については、石川県並みの労働生産性を確保できれば、それだけで、能登地域の労働供給(人手)の減少分を確保する効果がある。
- ・ 「労働生産性の向上」以外の4項目の効果を合計すると、同減少分の87.1%を確保する効果がある。直近5年間の能登地域の社会減の年間平均値と、24/1月から12月の間における社会減の差を「能登地域から避難し、県内他地域あるいは県外に住んでいる者」と仮定し、2020年時点の当地の総人口に占める就業者数の割合を乗じた値を「県内他地域あるいは県外に住んでいる就業者数」とした。その上で、石川県が実施した「令和6年能登半島地震被災者に向けた住まい再建にかかる意向調査」において、「石川県へ戻りたい」および「戻ることを検討中」と回答した割合(55.6%)を乗じることにより算出。
- ・ ②「外国人労働者の雇用促進」については、今次分析では効果が限定的と示されたものの、全国規模では活用が拡大途上にあるため、先行きの拡大余地は相応にあるとみられる。②
- ・ 「賃金引上げによる雇用の維持・拡充」と「福利厚生の実充等による労働環境の改善」については、数量的な効果は不明ながら、人手の確保に相応に資するとみられる。

- 分析結果は、幅をもってみておく必要がある。例えば、以下のようなケースが想定しうる。
- ① 試算で示した部分(5項目)の効果が100%出ずとも、「外国人労働者の雇用促進」以外の4項目が45%実現し、「外国人労働者の雇用促進」もこれまでの増加率程度に伸びれば、労働供給減少分(20/10月→25/1月)は確保される【図表37】。
- ② ①を基準とし、「労働生産性の向上」の効果が試算値の20%しか達成できず、かつ、「被災地域から避難した労働者の復帰への働きかけ」が果たされない場合、同減少分の61%が確保される【図表38】。
- ③ ②を基準とし、「副業人材の確保」と「高齢者の雇用促進」の効果も試算値の20%しか達成できない場合、同減少分の43%が確保される【図表39】。?
- 各項目いずれについても、可能な限り取り組むということが求められるが、とりわけ、「労働生産性の向上」の効果をいかにして引き出すかが重要。この点、民間の努力はもちろんだが、様々な好事例の横展開を図るほか、事業承継を円滑に図るなど、行政機関や金融機関の支援も効果的とみられる。現場レベルでの目配りが欠かせない。

生産性の向上は人員の減少をカバーする効果が期待できる

2025仮定

仮に能登町が石川県平均の7608千円を労働生産性とした場合2010以降の水準を大きく上回り、労働生産性人員換算では1,104人相当の効果になる

仮定 1	2025生産 = ① × ②	②2020 石川県労働生産性	①投入可能人員 生産年齢人口加減
	生産	労働生産性	投入量 (人)
石川県	4,330,025百万円	7,608千円	569,141人
			91.7%
能登町	47,596百万円	7,608千円	6,256人
労働生産性2020比較	2,413千円	100.0%	116.8%
2025仮定 - 2020	8,396百万円	人数換算	1,104人

2025仮定

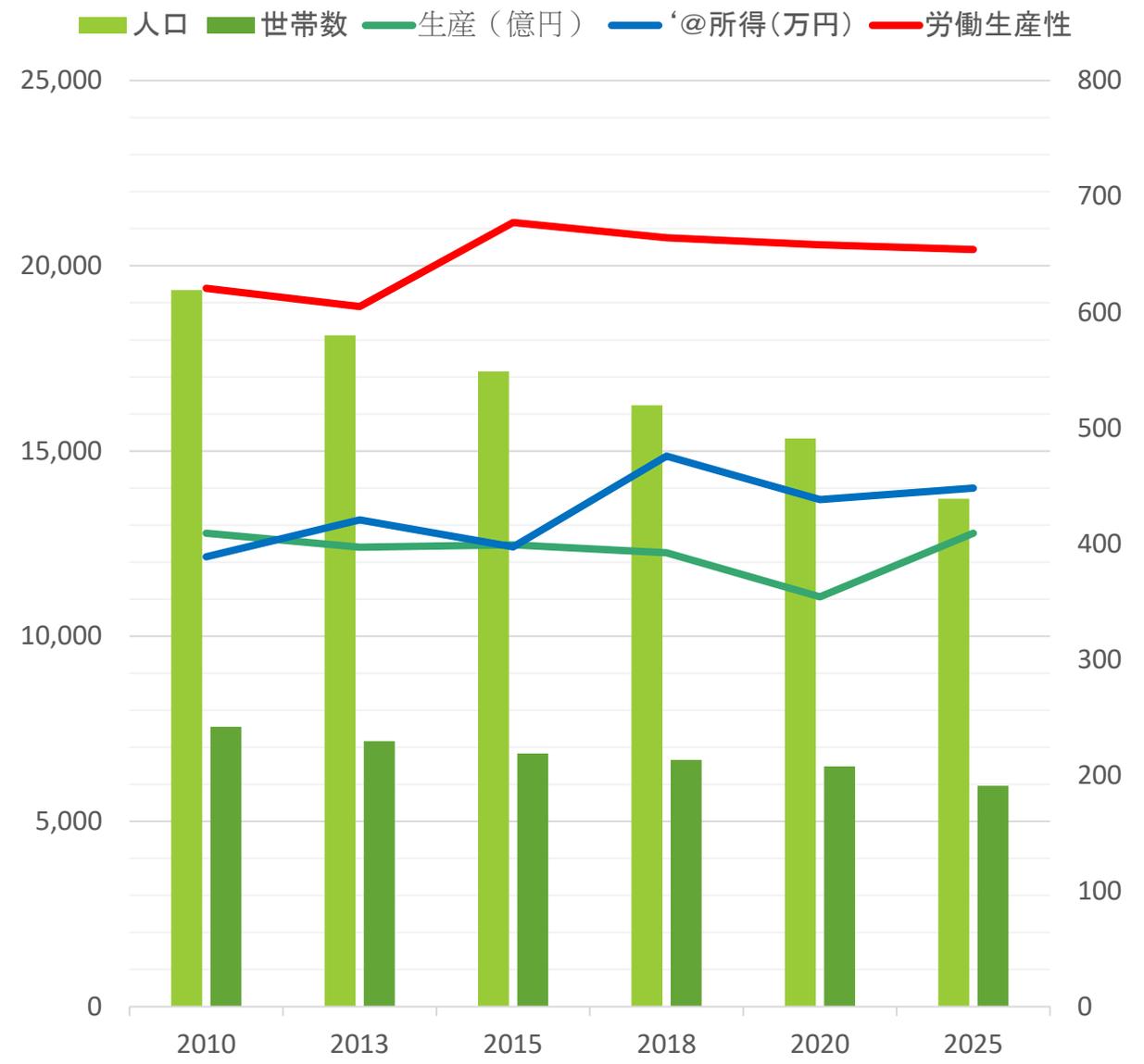
仮に能登町が2020年の7608千円を労働生産性の86% 6,543千円を実現した場合は2010年の生産を上回り、265人相当の効果になる

仮定 2	推測	生産	労働生産性	投入量 (人)
石川県		4,330,025百万円	7,608千円	569,141人
			6,540	91.7%
能登町		40,932百万円	6,543千円	6,256人
労働生産性2020比較		1,348千円	86.0%	116.8%
2025仮定 - 2020		1,732百万円	人数換算	265人

人口
世帯数
生産
◎所得
➔労働生産性

	人口	世帯数	生産 (億円)	所得 (万円)	労働 生産性 (万円)
2010	19,348	7,554	409	389	621
2013	18,125	7,167	397	421	605
2015	17,144	6,836	399	397	677
2018	16,235	6,659	392	476	664
2020	15,337	6,488	354	438	658
2025	13,710	5,961	409	448	654

能登町 指数相関



国立社会保障・人口問題研究所 2023年令和5年予測 この将来推計人口は、令和2(2020)年の国勢調査を基に、令和32(2050)年までの30年間に ついて推計した「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所 :令和5年12月公表)について、石川県分を取りまとめたものです。	2025予想	総人口	年少人口	15~19	生産年齢人口	65~69	老年人口
	石川県	1,092,257	122,069	51,593	629,668	64,796	340,520
	能登町	13,710	881	384	5,371	1,294	7,488

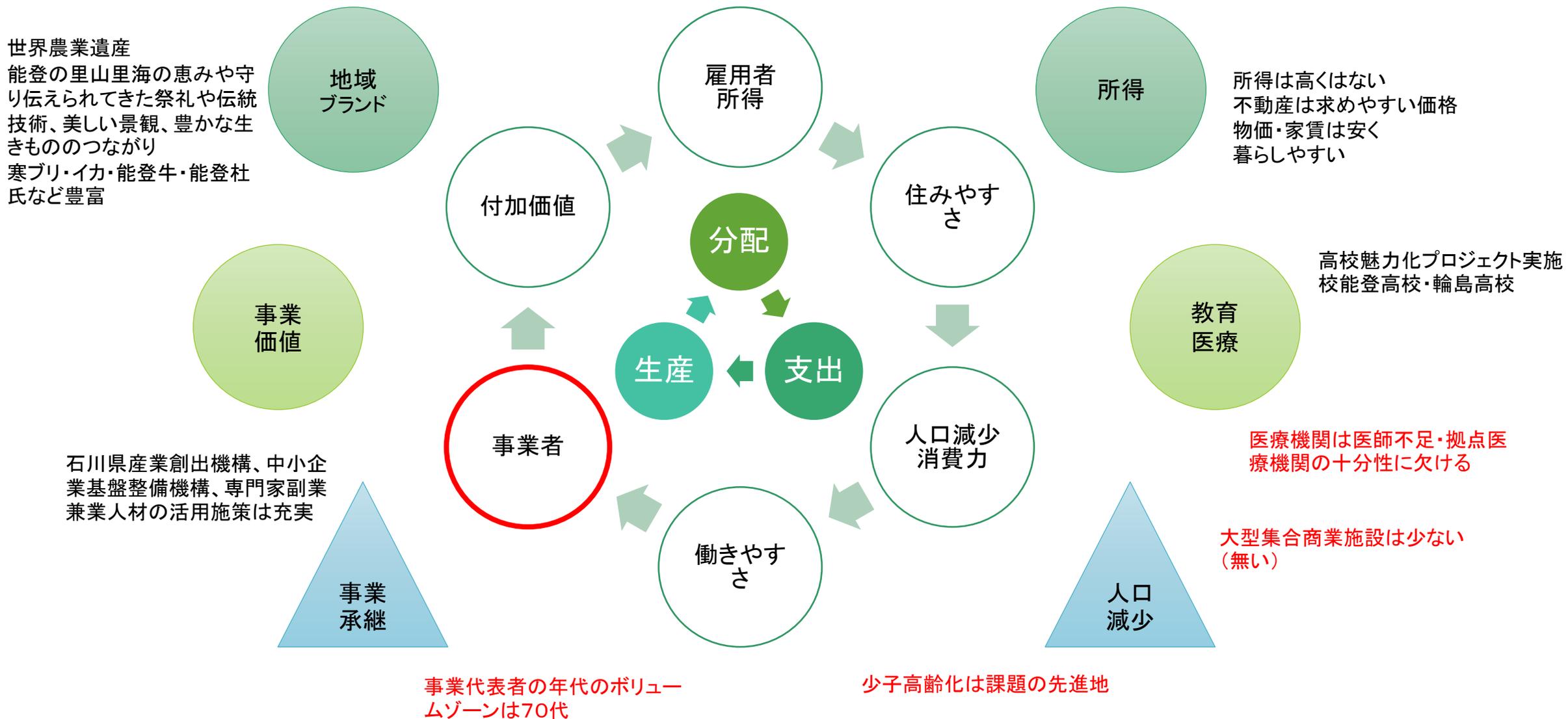
仮定1	2025	生産 = ① × ②	②2020 石川県労働生産性	①投入可能人員 生産年齢人口加減	Oct-24									
		生産	労働生産性	投入量 (人)	総人口	年少人口	15~19	生産年齢人口	65~69	老年人口				
石川県	4,330,025	百万円	7,608	千円	569,141	人	91.7%	石川県	1,098,531	124,459	51,554	620,695	65,242	332,990
能登町	47,596	百万円	7,608	千円	6,256	人	116.8%	能登町	13,602	908	459	5,357	1,358	7,335
労働生産性	2,413	千円	100.0%	116.8%										
2020比較														
2025仮定 - 2020	8,396	百万円	人数換算	1,104	人	※2024年1月の震災があったにも関わらず社人研2025予想と近い水準になっている								

仮定2 推測	生産	労働生産性	投入量 (人)	総人口	年少人口	15~19	生産年齢人口	65~69	老年人口					
石川県	4,330,025	百万円	7,608	千円	569,141	人	91.7%	石川県	1,098,531	124,459	51,554	620,695	65,242	332,990
能登町	40,932	百万円	6,543	千円	6,256	人	116.8%	能登町	13,602	908	459	5,357	1,358	7,335
労働生産性	1,348	千円	86.0%	116.8%										
2020比較														
2025仮定 - 2020	1,732	百万円	人数換算	265	人									

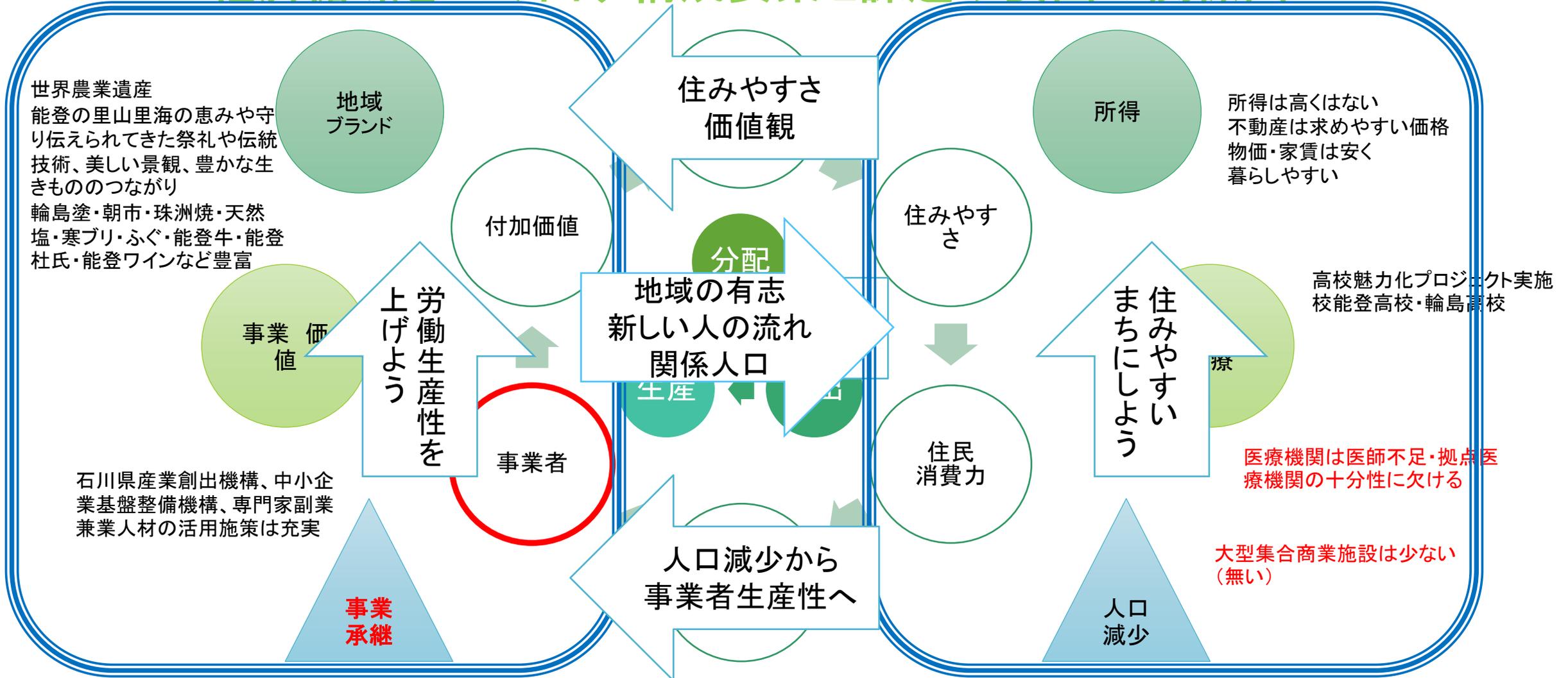
2020	Oct-20													
生産	労働生産性	投入量 (人)	総人口	年少人口	15~19	生産年齢人口	65~69	老年人口						
石川県	4,264,800	百万円	7,608	千円	560,568	人	87.3%	石川県	1,130,159	137,371	54,553	642,268	73,555	334,552
能登町	39,200	百万円	5,195	千円	7,546	人	119.4%	能登町	15,337	1,154	513	6,319	1,600	7,864
									-3.1%	-12.8%	-5.1%	-11.1%	2.4%	20.9%
									-19.8%	-32.2%	-32.6%	-35.0%	1.5%	2.2%

2010	経済循環分析データ	同左	生産 ÷ 労働生産性	Oct-10										
生産	労働生産性	投入量 (人)	総人口	年少人口	15~19	生産年齢人口	65~69	老年人口						
石川県	4,050,800	百万円	6,939	千円	583,773	人	80.8%	石川県	1,166,315	157,600	57,498	722,808	71,866	276,690
能登町	40,900	百万円	4,869	千円	8,400	人	86.3%	能登町	19,128	1,702	761	9,728	1,577	7,698

経済循環を生み出す構成要素と課題や要因の関係図



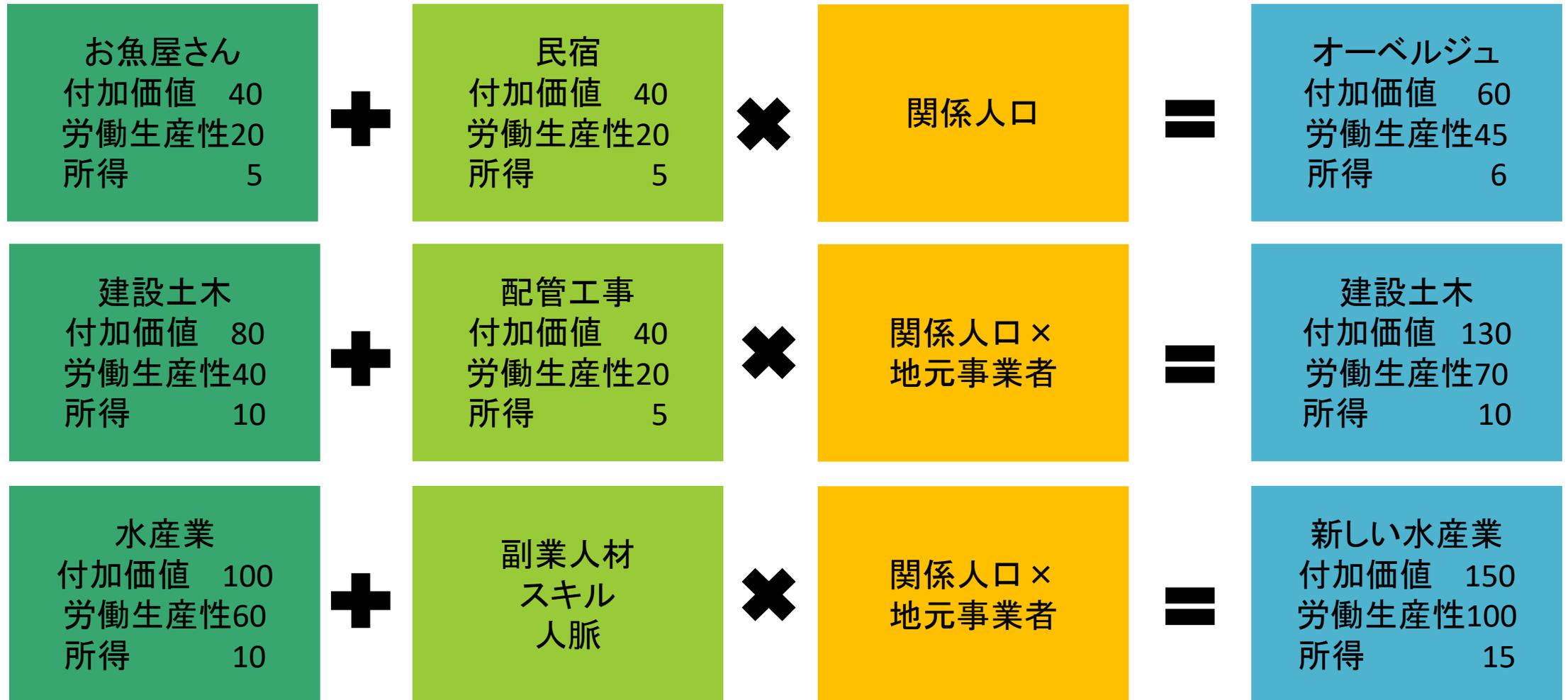
経済循環を生み出す構成要素と課題や要因の関係図



事業代表者の年代のボリュームゾーンは70代

少子高齢化は課題の先進地

人口減少 縮小均衡下でのM&A



縮小均衡の経済の中で地域と共に生きる

- ・ 信用金庫は中小企業や地域住民のための協同組織による地域金融機関
- ・ 基本理念は相互扶助

信用金庫の機能発揮を支える中央機関

- ・ 一般社団法人全国信用金庫協会
- ・ 信金中央金庫
- ・ しんきん地域創生ネットワーク株式会社
- ・ 株式会社しんきん情報システムセンター
- ・ 一般社団法人しんきん共同センター
- ・ しんきん証券株式会社
- ・ 信金インターナショナル(株)
- ・ しんきんアセットマネジメント投信株式会社
- ・ 信金ギャランティ株式会社
- ・ 信金キャピタル株式会社
- ・ 一般社団法人しんきん保証基金



全国254信用金庫のネットワーク

地域の魅力を伝えること

新しい人の流れ・関係人口と

創る未来

地域を支える事業者の事業価値

付加価値の創造

労働生産性の向上

地域にフィットする政策

中間支援機能の拡充